

2022年2月期上期 決算説明会資料

2021.10.25

AGENDA

1. 2022年2月期上期 業績
2. 株主還元
3. その他の取組み



- 2022年2月期上期 業績

2022年2月期上期業績ハイライト

■ DX(デジタルトランスフォーメーション)や経営戦略に関するコンサルティングニーズが引き続き旺盛

- ▶ 日本企業におけるDXへの取組み強化と働き方の多様化により、デジタルテクノロジーを活用した新サービスや業務改革等への投資意欲が引き続き強い
- ▶ また、各企業においてコロナ禍への順応が進み、事業戦略立案や新規サービスの企画等、攻めの経営に関するプロジェクトが改めて活性化

■ 人員増、高付加価値化、高稼働率の維持により、前年対比で大幅増収・大幅増益

- ▶ 人員の積極採用により、コンサルタント数が前年対比で14%増加
- ▶ DXに関する旺盛なコンサルティングニーズと、蓄積したノウハウ・ナレッジの活用により、高付加価値化が推進
- ▶ 上期を通じて平均90%を上回る稼働率で推移

2022年2月期上期業績サマリー (IFRS)

前年対比

売上収益	26,584	百万円	34.6%増収
営業利益	9,510	百万円	76.0%増益
税引前利益	9,484	百万円	76.4%増益
当期利益	6,868	百万円	89.8%増益
EBITDA	9,591	百万円	72.7%増益

2022年2月期上期業績概要 (IFRS)

(単位：百万円)

	2021年2月期 上期実績	2022年2月期 上期実績	前年対比	2022年2月期 通期計画	計画進捗率
売上収益	19,754	26,584	134.6%	51,000	52.1%
売上原価	11,053	13,000	117.6%	-	-
売上総利益	8,701	13,584	156.1%	-	-
販管費	3,299	4,076	123.6%	-	-
営業利益	5,404	9,510	176.0%	16,000	59.4%
四半期(当期)利益	3,618	6,868	189.8%	11,500	59.7%
EBITDA	5,552	9,591	172.7%	16,400	58.5%

- コンサルタント数の増加に伴う人件費増加等により、売上原価が前年対比で増加
- 本社部門の強化による人件費の増加及び、コンサルタント経験者の積極的な採用に伴う採用費増加等により、販管費が前年対比で増加
- 上記の費用増加はあるものの、それを上回る高付加価値化の推進及び高稼働率の維持により、各利益率が向上

財務状況及びキャッシュフロー（IFRS）

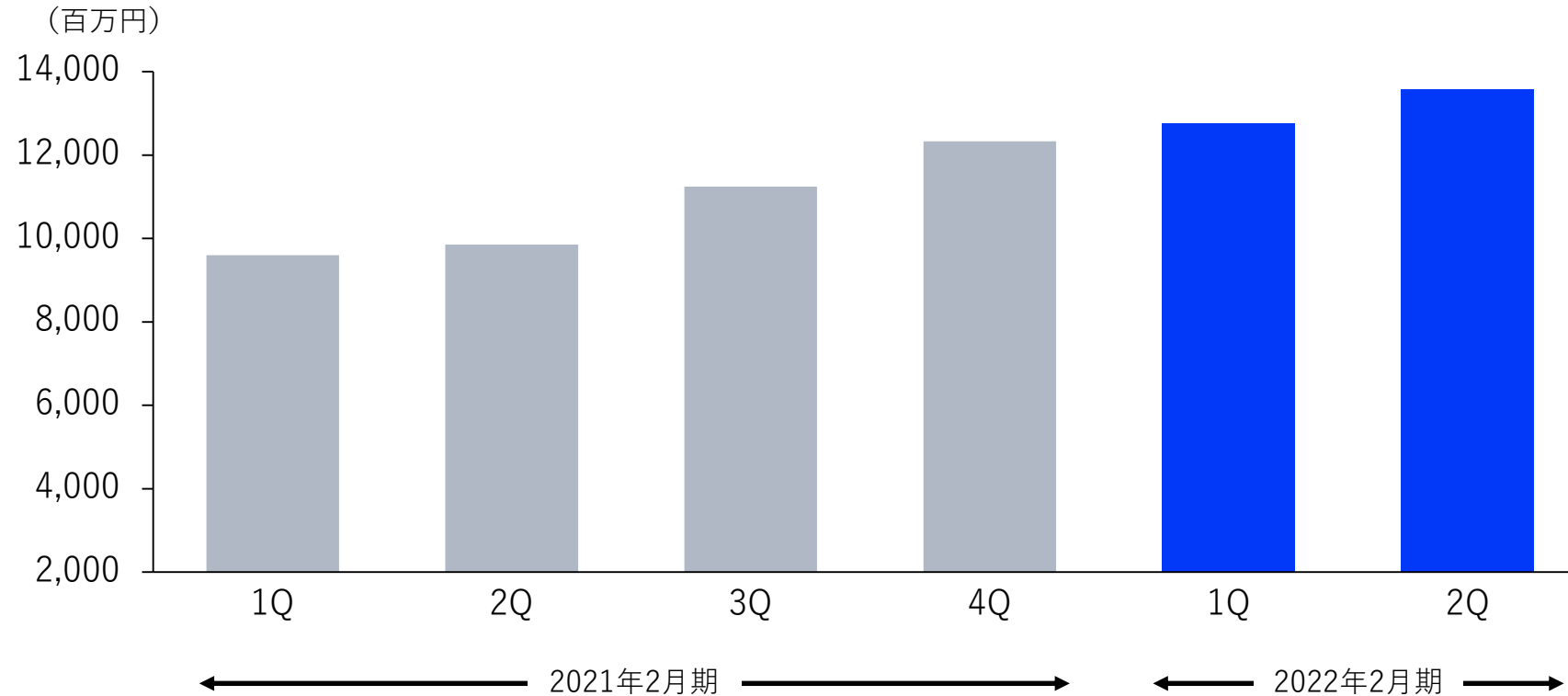
（単位：百万円）

	2021年2月期末	2022年2月期上期末	増減額
流動資産	22,764	25,151	2,387
非流動資産	23,239	22,787	△452
資産合計	46,003	47,938	1,935
流動負債	10,653	9,317	△1,336
非流動負債	5,332	4,481	△851
負債合計	15,985	13,798	△2,187
資本合計	30,018	34,140	4,122
負債純資産合計	46,003	47,938	1,935

	2021年2月期上期末	2022年2月期上期末	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	8,028	16,295	8,267
フリーキャッシュフロー※	3,549	5,669	2,120
財務活動によるキャッシュフロー	△1,775	△3,857	△2,082
現金及び現金同等物の期末残高	9,802	18,107	8,305

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー

サービス提供実績に基づく売上の推移



上記は、受注案件に対するコンサルタントのサービス提供実績に基づき管理会計上算出した売上理論値。
当社は当該数値を、継続して安定的な成長を達成するための指標として重要視している。
財務会計に基づく決算数値としての売上収益とは一部、計上タイミングが異なるため、決算数値とは差異が生じている。

当社が提供したコンサルティングサービス事例

【デジタル関連コンサルティング】

- ・ 情報通信業 : スマートシティ構想の実現に向けたネットワークインフラ構築の実行支援
- ・ 保険業 : 中期DX戦略達成に向けた事業計画策定と人材育成支援
- ・ メディカル業 : デジタルを活用した新規事業に関するグローバル市場動向の調査と事業戦略策定
- ・ エネルギー業 : 海外における環境への取組や最新のデジタル技術を踏まえた事業戦略の具体化

【ESG関連コンサルティング】

- ・ インフラ業 : 多発する激甚災害に対応した、新たな防災ビジネスの企画立案
- ・ 石油関連業 : 脱炭素社会の達成に向けた、新たなビジネスモデルの戦略策定
- ・ 金融業 : 他社のSDGsやESGに関する取組み状況を踏まえた企業戦略策定
- ・ エネルギー業 : 水素を活用した新規事業に関するビジネスモデル立案

(参考) コンサルティング市場について

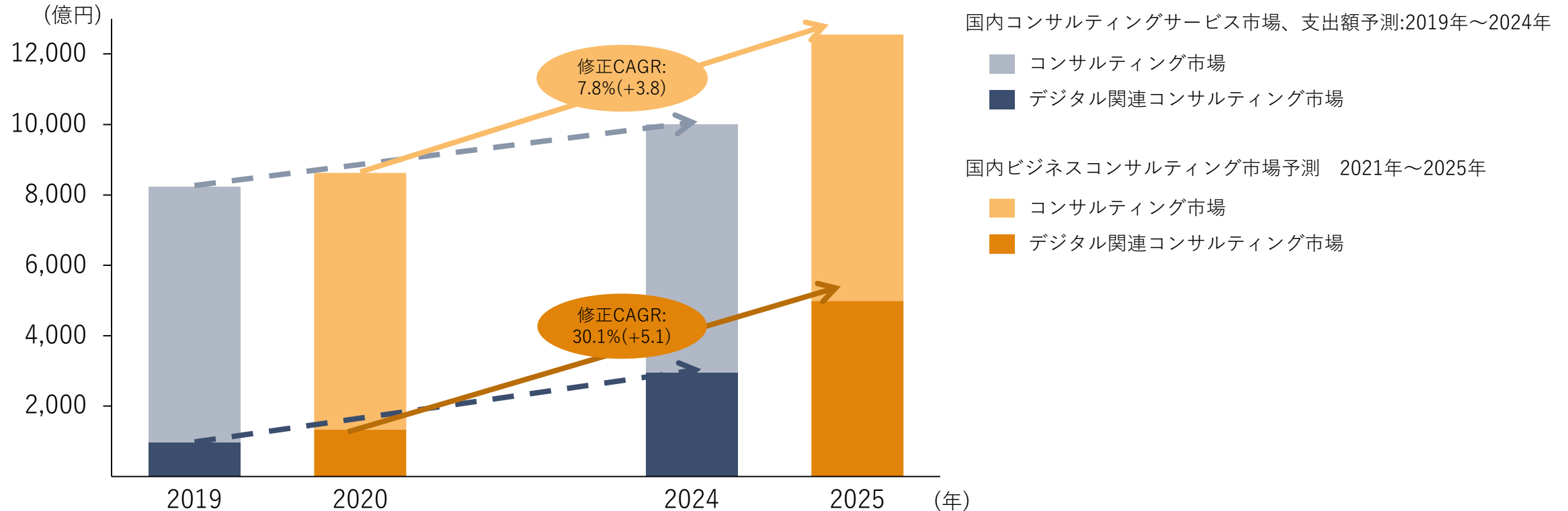
国内コンサルティング市場の見通しは前年予測から上方修正され、市場規模の拡大が加速する見込み。

【コンサルティング市場】

年間平均成長率(2021年-2025年)：7.8%
2025年市場規模：12,551億円

【デジタル関連コンサルティング市場】

年間平均成長率(2021年-2025年)：30.1%
2024年市場規模：4,986億円





- 株主還元

株主還元

■ 基本方針

配当と自己株式の取得を併せた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とする。
配当性向については、IFRSベースで20~30%を目安とする。

■ 配当

2022年2月期上期は、中間配当として1株あたり90円の配当を実施。
年間配当として1株あたり190円の配当を実施予定。（中間90円、期末100円）
※参考：2021年2月期は、1株あたり170円（中間55円、期末115円）を実施。

■ 自己株式の取得

現時点では実施時期等の詳細については未定。
※参考：2021年5月に36,200株（1,199,573,000円）の自己株式を市場買付により取得済み。



その他の取組み

ビジネス誌への寄稿、書籍の上梓、講演・セミナーへの登壇 など

ビジネス誌への寄稿

- ・ ハーバード・ビジネス・レビュー（2021年5月10日発売）
『自己破壊なくしてDXなし。
デジタル変革を加速させる企業組織のあり方』
常務執行役員 則武による講演、および早稲田大学 入山章栄教授との対談の内容が掲載されました。
- ・ Forbes JAPAN（2021年5月25日発売）
『“効く”DXで企業の潜在力を掘り起こす
——業績向上をもたらす「内服薬」のつくり方』
常務執行役員 則武、デジタル・イノベーション・ラボ 小峰へのインタビューが掲載されました。

講演・セミナーへの登壇

- ・ Forbes JAPAN DX SUMMIT 2021
（2021年9月29日開催）
『ビジョナリ型ボトムアップ型、
企業変革の実践的アプローチを探る』
ゲスト：SOMPOホールディングス CDO 檜崎 浩一 様
住友商事 CDO 南部 智一 様
ベネッセホールディングス CDO 橋本 英知 様
弊社：デジタル・イノベーション・ラボ 八木、加藤



書籍の上梓

- ・ 東洋経済新報社 出版（2021年7月30日発売）
『戦略論とDXの交点
DXの核心を経営理論から読み解く』
監修：ベイカレント・コンサルティング
著者：常務執行役員 則武 讓二 他



【掲載特別対談】

JERA	取締役副社長執行役員	奥田 久栄 様
アフラック	取締役上席常務執行役員 CDIO	二見 通 様
三菱UFJ銀行	取締役常務執行役員 CDTO	大澤 正和 様

Webメディアの展開

- ・ オウンドメディア
「BayCurrent Digital Insights」
をリニューアルしました。
- ・ Forbes JAPANと弊社の
特設Webサイトを開設します。
（2021年10月27日予定）



働きやすい環境づくり

社員一人ひとりが能力を最大限発揮でき、
社員とその家族が健康でいきいきと働くことができる環境づくりを継続

■健康経営優良法人（ホワイト500）2021に認定

経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」の大規模法人部門において、優良な健康経営を実施している法人の中で上位500法人の1社に2021年も認定されました。



当社の主な取組み

1. 所定外労働時間の削減
2. 雇用環境の整備
3. 健康診断受診率の維持・向上
4. メンタルヘルス対策
5. 取引先の健康経営状況の把握

■子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。



当社の主な取組み

1. 有給休暇の取得を促進し、ワークライフバランスの向上を図る
2. 時間外労働の削減を促進し、労働環境の向上を図る
3. 男性の育児休業取得を促進し、男性の子育て参画の機会を増やす

免責事項

本資料は、株式会社ベイカレント・コンサルティング（以下、当社）の事業および業界動向に加えて、現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。すでに知られた、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することは出来ず、結果は、将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に対する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に対するいかなる表明の記載を更新し、変更するものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部、無断で転載、二次利用することをご遠慮ください。

